参考様式５

適格性に関する誓約書

　　年　　月　　日

京都府知事　様

住　　所

（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

氏　　名

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

京都府漁業調整規則（令和２年京都府規則第54号）（以下、「規則」という。）第10条第１項第１号から第４号について、以下のいずれにも該当しないことを誓約します。

１　過去５年以内において、裏面に掲げる漁業又は労働に関する法令に違反し、罰金以上の刑に２回以上処せられた者

２　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）

３　法人であって、その役員又は漁業法施行令（昭和25年政令第30号）で定める使用人のうちに規則第10条第１項第１号又は第２号のいずれかに該当するものがあるもの

４　暴力団員等がその事業活動を支配する者

【漁業関係法令】

　　　１ 漁業法（昭和24年法律第267号）

　　　２ 水産資源保護法（昭和26年法律第313号）

　　　３ 臘虎膃肭獣猟獲取締法（明治45年法律第21号）

　　　４ 外国人漁業の規制に関する法律（昭和42年法律第60号）

　　　５ 排他的経済水域における漁業等に関する主権的権利の行使等に関する法律（平成８年法律第76号）

　　　６ 持続的養殖生産確保法（平成11年法律第51号）

　　　７ 内水面漁業の振興に関する法律（平成26年法律第103号）

　　　８ 京都府漁業調整規則（令和２年京都府規則第54条）

　　　９ １～８に基づく命令

【労働関係法令】

　　　１ 健康保険法（大正11年法律第70号）

　　　２ 船舶安全法（昭和８年法律第11号）

　　　３ 船員保険法（昭和14年法律第73号）

　　　４ 労働関係調整法（昭和21年法律第25号）

　　　５ 労働基準法（昭和22年法律第49号）

　　　６ 労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）

　　　７ 船員法（昭和22年法律第100号）

　　　８ 船員職業安定法（昭和23年法律第130号）

　　　９ 労働組合法（昭和24年法律第174号）

　　　10 船舶職員及び小型船舶操縦者法（昭和26年法律第149号）

　　　11 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）

　　　12 最低賃金法（昭和34年法律第137号）

　　　13 雇用保険法（昭和49年法律第116号）

　　　14 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律（平成28年法律第89号）

　　　15 １～14に基づく命令